

「いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける『10歳若返り』発信事業委託業務」 公募実施要領

大阪府では、万博開催に向けて、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン（※1）」（2018年3月策定）に掲げる目標の一つである「いきいきと長く活躍できる『10歳若返り』」の実現をめざし、府民の「10歳若返り（※2）」の取り組みへの関心を高め、機運醸成を図るため、下記に記載の事業を実施します。

この事業については、民間事業者の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

※1 「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」とは、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の理念を先取りした施策の推進を図るため、オール大阪で取り組みを進めるアクションプランとして策定したものの。

※2 「10歳若返り」とは、健康寿命に加え、健康状態に応じて、誰もが生涯を通じ、自らの意思に基づき、活動的に生活できることと定義している。

（参考リンク）[\[http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/index.html\]](http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/index.html)

1 事業名

「いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける『10歳若返り』発信事業委託業務」

(1) 事業の趣旨・目的

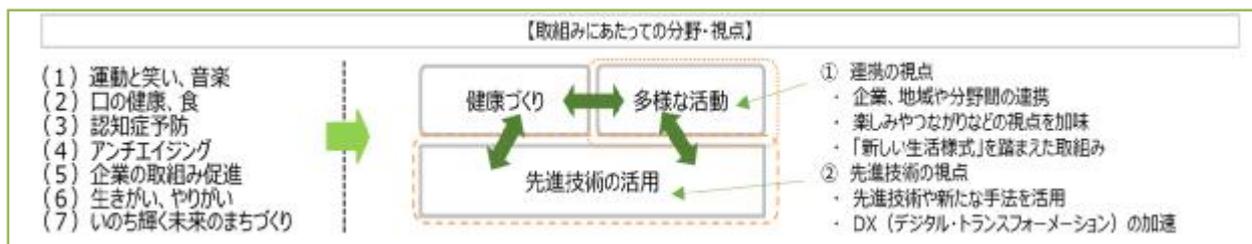
本事業は、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の理念を先取りした施策の推進を図るため、オール大阪で取り組みを進めるアクションプランとして策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」に掲げる目標の一つである「いきいきと長く活躍できる『10歳若返り』」の実現をめざし、府民の「10歳若返り」の取り組みへの関心を高め、機運醸成を図ることを目的とします。

(2) 事業概要

本事業は、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」に掲げる目標の一つである「いきいきと長く活躍できる『10歳若返り』」を広くPR・情報発信することにより、市町村、企業、地域団体や府民に周知し、それぞれに「『10歳若返り』に資する取り組み（※3）」を促すものであり、次の4点の業務について、具体的内容・実施手法・事業効果等について提案を求めます。なお、詳細については、「仕様書」を参照してください。

1. 「10歳若返り」のPR動画の制作業務
2. 「10歳若返り」のPR動画のSNS等での発信方策の企画・実施業務
3. 「10歳若返り」に資する取組紹介リーフレットの制作業務
4. 「10歳若返り」の取り組みを周知・PRするWebイベントの企画・実施

※3 「10歳若返りに資する取り組み」とは、大阪府において有識者の意見を踏まえて、(1)運動と笑い・音楽、(2)口の健康・食、(3)認知症予防、(4)アンチエイジング、(5)企業の取組促進、(6)生きがい・やりがい、(7)いのち輝く未来のまちづくりの分野を柱として、「連携の視点」や「先進技術の視点」を踏まえて取り組むこととしているもので、府内の市町村や企業等においても、取組みの拡大をめざすもの。



(3) 委託上限額

5, 500, 000円（税込）

2 スケジュール

令和3年4月9日（金）	公募開始
令和3年4月16日（金）	説明会開催
令和3年4月23日（金）	午後5時 質問受付締切
令和3年5月14日（金）	午後3時 提案書類提出締切
令和3年5月31日（月）	選定委員会
令和3年6月中旬頃	契約締結・事業開始
令和4年3月31日（木）	事業終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停

止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。
- (7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）
 - イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）
 - ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、「4(2) 応募書類」に記載のある書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和3年4月9日（金）から令和3年5月14日（金）まで

（土曜日及び日曜日を除く午前10時から午後5時まで。最終日は午後3時まで）

イ 配布場所及び受付場所

大阪府政策企画部広域調整室事業推進課 事業推進グループ

住 所：大阪府中央区大手前2丁目1番22号 府庁本館5階（※）

電話番号：06-6944-6118

※令和3年4～5月に府庁本館内で移転予定です（時期未定）。移転時期及び移転先が決定次第、広域調整室事業推進課ホームページ

http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/2021bosyu.html）でお知らせします。⇒ 令和3年4月19日（月）に府庁本館5階へ移転しました。

ウ 配布方法

上記「イ 配布場所及び受付場所」で配布するほか、広域調整室事業推進課ホームページ

http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/2021bosyu.html）から

ダウンロードできます。なお、郵送による配布は行いません。

エ 受付期間

令和3年4月9日（金）から令和3年5月14日（金）まで

（土曜日及び日曜日を除く午前10時から午後5時まで。最終日は午後3時まで）

オ 提出方法

書類は必ず受付場所に持参してください（郵送・メール等による提出は不可）。

※提出の際は、マスクの着用及び手指消毒等、新型コロナウイルスの感染予防対策にご協力をお願いします。

※発熱等の症状のある場合は、持参を自粛いただき、上記イまで、ご連絡ください。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書（様式1：正本1部、副本9部）

イ 企画提案書（様式2：正本1部、副本9部、別添仕様書に基づき作成）

* 企画提案書を補足する資料については、様式自由

ウ 応募金額提案書（様式3：正本1部、副本9部）

エ 事業実績申告書（様式4：正本1部、副本9部）

* 過去2年以内の実績を記載ください。

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書（様式5：1部）

② 共同企業体協定書（写し）（様式6：1部）

③ 委任状（様式7：1部）

④ 使用印鑑届（様式8：1部）

カ 誓約書（参加資格関係）（様式9：1部）

[添付書類]

ア 定款又は寄付行為の写し（1部）（原本証明してください。）

- イ ①法人登記簿謄本（１部）
 - ・ 法人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
- ②本籍地の市区町村が発行する身分証明書（１部）
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
 - ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
- ③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（１部）
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
 - ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- ウ 納税証明書（各１部）（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの）
 - ①大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
 - ・ 大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- エ 財務諸表の写し（１部：最近１カ年のもの、半期決算の場合は２期分）
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
- オ 障害者雇用状況報告書の写し※及び障がい者の雇用状況について（様式１０）（各１部）
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が45.5人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第６号）」の写し※
 - ・ 令和２年６月１日現在の状況について記載したもので、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）
 - ・ 令和３年４月１日現在の障がい者の雇用状況について（様式１０）

※は報告義務のある方のみ提出してください。
- (3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。
なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。
- (4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。
- (5) その他
 - ア 応募は１者１提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。
 - イ 応募書類の提出に際しては、正本、コピーそれぞれ１セットずつA４ファイルに綴って提出してください。応募書類は電子媒体（CD-R等）での提出もお願いします（添付書類を除く）。

ウ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

<記入例>「いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける『10歳若返り』発信事業委託業務」
提案書 株式会社〇〇（法人名）

エ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。

オ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

(1) 開催日時

令和3年4月16日（金） 午後2時から午後3時まで

(2) 開催場所

大阪赤十字会館 4階 402 会議室（住所：大阪府中央区大手前2丁目1番7号）
（開催場所への行き方 <https://www.osaka.jrc.or.jp/osaka/acsess.html>）

(3) 申込方法

電子メールで下記アドレスまでお申し込みください。

件名に「【説明会申込み：いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける『10歳若返り』発信事業委託業務<企業名>】」と明記してください。

メール本文に参加団体名、参加者職氏名、連絡先、参加人数を記入してください。

※口頭又は電話による申し込みは受け付けません。

※会場の都合により、応募者1者につき2名までといたします。

※説明会では質問を受け付けません。質問がある場合は下記「6 質問の受付」の方法により提出してください。

(4) 説明会の申込期限

令和3年4月14日（水）正午必着

(5) 電子メールアドレス

koiki-iigyosuishin@gbox.pref.osaka.lg.jp

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から令和3年4月23日（金）午後5時まで

(2) 提出方法

上記「5(5) 電子メールアドレス」にて受付を行います。

件名に「質問提出：いのち輝く未来社会をめざすビジョンにおける『10歳若返り』発信事業委託業務<企業名>】」と明記してください。

ア 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

（土曜日及び日曜日を除く午前10時から午後5時まで）

イ 質問への回答は広域調整室事業推進課ホームページ

http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/2021bosyu.html）に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者（及び次点者）を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします（※大阪府公募型プロポーザル方式実施基準8(5)参照のこと）。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の日時については、事前に通知を行います。

なお、プレゼンテーション審査にはパソコン等の機材は使用できませんのでご了承ください。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しません。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
『10歳若返り』のPR動画の制作業務に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・「10歳若返り」事業趣旨を十分踏まえつつ、創意工夫にあふれインパクトがある内容で、視聴者の関心を喚起する動画を制作する企画提案力があるか。 ・音響や視覚効果などを使った効果的な動画の編集ができる提案となっているか。 ・ホームページ以外の多様な媒体での動画再生や、パソコンのほか、スマートフォンやタブレット型端末等のモバイル機器画面においても鮮明な画像で閲覧できるような提案となっているか。 	20点
『10歳若返り』のPR動画のSNS等での発信方策の企画・実施業務に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・10歳若返りプロジェクトを広く周知するためのプロモーション方法について、現実的で効果的な提案がなされているか。 ・「10歳若返り」の取組みを周知・PRするWebイベントとの相乗効果が期待できる具体的な提案がされているか。 	20点
『10歳若返り』に資する取組み紹介リーフレットの制作業務に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の「10歳若返り」の取組みを効果的かつ魅力的に伝えることのできるデザイン、構成等が提案されているか。 ・「10歳若返りPR動画」の視聴につなげる工夫が提案されているか。 	10点
『10歳若返り』の取組みを周知・PRするWebイベントの企画・実施に係る企画提案	<ul style="list-style-type: none"> ・Webイベントについて、創意工夫を凝らしたプログラム構成となっており、府民や地域・企業等の関心を惹き付け、実際の視聴につながるような企画内容が提案されているか。 ・提案内容の実現可能性があるか。 ・効果的なWebイベントの周知方法が提案されているか。 ・トラブルが発生した際に迅速かつ適切に対応できる運営体制となっているか。 	20点
事業遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・過去（2年以内）の類似事業の実績件数が豊富か。 ・事業を円滑に実施するためのスキルを持った人員の配置、スケジュール等が提案されているか。 ・企画提案全体を通して、コンプライアンス等に問題がなく、府に実施リスクを生じさせる可能性はないか。 	15点

障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年6月1日現在で常用労働者 45.5 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。 ・ 令和3年4月1日現在で、常用労働者 43.5 人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働者 43.5 人未満の場合、1人以上障がい者を雇用しているかどうか。 	5 点
価格点	(価格点の算定式) 満点 (10 点) × 提案価格のうち最低価格 / 自社の提案価格 * 小数点以下は切り捨て	10 点
合 計		100 点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を広域調整室事業推進課ホームページ (http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/inochi_v/2021bosyu.html) にて公表します。

応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点

* 品質点及び価格点を配点した場合の価格点・提案金額

② 全提案事業者の名称 * 申込順

③ 全提案事業者の評価点 * 得点順 公表内容は① * に同じ

④ 最優秀提案事業者の選定理由 * 講評ポイント

⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由

⑥ その他

最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由等

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

(2) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。

(3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書（様式 11）を提出いただき

ます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。

- (4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。
- ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
- ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
 - イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
 - ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
 - エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
 - オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
 - カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。
- (7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
 - イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
 - ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守して下さい。

※大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得について

<http://www.nyusatsu.pref.osaka.jp/keiyaku/e-nyusatsu/proposal/ankenjoho.html>